



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐

(氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,041	3.0	5,157	△40.2	5,119	△47.1	2,988	△48.7
26年3月期第1四半期	31,117	11.0	8,626	321.9	9,683	356.5	5,820	365.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,097百万円 (△52.5%) 26年3月期第1四半期 6,520百万円 (745.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	61.78	61.32
26年3月期第1四半期	120.43	119.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	149,931	69,706	45.9
26年3月期	152,891	66,964	43.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 68,863百万円 26年3月期 66,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	0.9	7,900	△35.7	7,600	△42.9	4,100	△44.2	84.82
通期	114,000	△8.5	9,600	△56.9	9,300	△60.7	5,500	△56.6	113.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	48,444,917 株	26年3月期	48,386,417 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	39,807 株	26年3月期	39,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	48,361,254 株	26年3月期1Q	48,322,981 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策への期待を背景に緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率のさらなる引き上げ問題、中国を含む新興国経済の成長鈍化と地政学的リスクの増大、貿易収支の悪化など景気下押し要因にも目配りが必要な状況で推移いたしました。

日本造船工業会によりますと、平成26年1月から3月までの世界新造船竣工量は18,005千総トン（前年対比19.9%減）と平成23年をピークに減少し続けておりますが、同期間中の新造船受注量が30,021千総トン（前年対比50.9%増）と大幅な増加に転じたため平成26年3月末の世界新造船手持工事量は198,554千総トン（前年対比23.1%増）となり、過剰船腹や過剰建造能力の解消が遅れることも懸念されます。

新造船事業を中核にする当企業集団といたしましては、熾烈な生存競争が続くという想定の下、規模の拡大と質の改革を通じて競争力と展開力の強化を図る方針を打ち立てて、佐世保重工業株式会社との間で平成26年10月1日をもって当社を株式交換完全親会社、佐世保重工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成26年5月23日に締結し、両社の定時株主総会で可決承認されました。子会社化効果の早期確保に向けた体制・運営方法などに関する準備を適時・的確に進める所存ではありますが、佐世保重工業株式会社が当企業集団に加わるにより当企業集団の新造船竣工量は総トンベースで国内第3位となり、設計力・開発力の一層の強化、調達力の強化による性能とコスト競争力の向上および営業・生産の柔軟性の確保などを期待しており、地理的に近い伊万里事業所と佐世保造船所の効率的な一体運営と函館どつく株式会社を含めた規模の利益を活かしつつシナジー効果の最大化を目指してまいります。

函館どつく株式会社の修繕船事業では、民間船は地理的優位性を生かした受注を行いながら、主力の大型艦船修繕工事への対応力強化を図り、収益の拡大を目指しております。

オリイメック株式会社が担う機械事業では、国内事業において確実に利益が出せる体質を構築し、海外事業においては商品戦略を明確にして売上高の拡大を図り、国内事業・海外事業の両輪をもって事業成長を図ってまいります。

鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、より一層の受注力向上を図り安定的な収益確保に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は32,041百万円（前年同期比3.0%増）となりました。損益面では、低採算船の売上や前期末より円高になったことによる洗い替えにより工事損失引当金を積み増したこともあって営業利益は5,157百万円（前年同期比40.2%減）となりました。また、経常利益は前年同期では為替差益を計上したのに対して当第1四半期は前期末より円高に推移したことで為替差損を計上したことなどにより5,119百万円（前年同期比47.1%減）となり、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は5,107百万円（前年同期比47.2%減）、四半期純利益は2,988百万円（前年同期比48.7%減）と前年同期に比べ減益になりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価が四半期毎に異なるうえに資機材価格や為替、納期調整などの大きな変動要因があり、また、今後は低船価の新造船工事も増加してまいります。工事損失引当金額については期末日レート101円36銭を適用しておりますが、四半期毎の洗い替えによる増減に加え新造船の新規受注に伴う新たな計上などもあり得ます。これらの事情もあって第1四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社が250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)1隻、34千重量トン型撒積運搬船4隻、函館どつく株式会社が32千重量トン型撒積運搬船2隻、小型船1隻の合計8隻を完工し、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,849百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は5,115百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

受注面につきましては、当社建造予定船として82千重量トン型撒積運搬船8隻をはじめ合計11隻、函館どつく株式会社建造予定船として34千重量トン型撒積運搬船など9隻の合計20隻を受注した結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は271,622百万円(前年同期比17.7%増)となりました。なお、受注残高には契約未了の内定船2隻は含まれておりません。

当社の受注方針は常時3年分の手持工事量の確保を原則としておりますが、今後も市場の求める商品を適時的確に供給できるよう努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は255百万米ドルであります。未入金で為替予約未済分である158百万米ドルは当第1四半期の期末日レートである1米ドル当たり101円36銭を使用しており、平均レートは1米ドル当たり99円81銭となります。また、工事損失引当金も101円36銭で洗い替えをしております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、主力である艦艇工事時期の影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は939百万円(前年同期比48.3%減)にとどまり、営業利益は94百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は4,932百万円(前年同期比71.0%増)であります。

③ 機械事業

機械事業を担っておりますオリイメック株式会社は、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあって、同社の当第1四半期連結累計期間(平成26年1月～3月)の売上高は2,524百万円(前年同期比29.9%増)となり、損益面につきましては279百万円の営業利益(前年同期比317.7%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は3,648百万円(前年同期比13.7%減)であります。

④ 鉄構陸機事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ工事案件が増加したことにより552百万円(前年同期比170.5%増)となりましたが、損益面につきましては19百万円の営業損失(前年同期83百万円の営業損失)となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,817百万円(前年同期比3.6%減)であります。

⑤ その他事業

当第1四半期連結累計期間の関係会社各社の経営努力により売上高は1,177百万円(前年同期比22.9%増)となり、損益面につきましては145百万円の営業利益(前年同期比131.8%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は1,412百万円(前年同期比18.0%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、主に法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比2,927百万円減少し、113,127百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に保有する投資有価証券の株価が上昇しましたが、有形固定資産の減価償却等により前連結会計年度末比33百万円減少し、36,804百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、主に未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末比6,497百万円減少し、66,945百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比795百万円増加し、13,280百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比2,742百万円増加し、69,706百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はなく、据え置いております。

なお、平成26年10月1日予定の株式交換による佐世保重工業株式会社の完全子会社化に伴う影響につきましては、本業績予想数値には織り込んでおりません。詳細が纏まり次第、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が615百万円減少し、利益剰余金が605百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,545	32,100
受取手形及び売掛金	25,930	26,421
有価証券	39,998	39,998
商品及び製品	1,463	1,384
仕掛品	4,587	5,496
原材料及び貯蔵品	887	833
その他	5,644	6,895
流動資産合計	116,054	113,127
固定資産		
有形固定資産	27,425	27,106
無形固定資産	428	395
投資その他の資産	8,984	9,303
固定資産合計	36,837	36,804
資産合計	152,891	149,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,768	21,329
短期借入金	6,446	3,635
未払法人税等	6,043	1,726
前受金	26,043	24,867
工事損失引当金	7,217	8,695
その他の引当金	766	655
その他	4,159	6,038
流動負債合計	73,442	66,945
固定負債		
長期借入金	5,913	7,142
その他の引当金	137	133
退職給付に係る負債	3,958	3,343
その他	2,477	2,662
固定負債合計	12,485	13,280
負債合計	85,927	80,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,097
資本剰余金	9,616	9,629
利益剰余金	47,949	50,574
自己株式	△8	△8
株主資本合計	65,640	68,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776	973
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	572	476
退職給付に係る調整累計額	△897	△877
その他の包括利益累計額合計	459	571
新株予約権	151	124
少数株主持分	714	719
純資産合計	66,964	69,706
負債純資産合計	152,891	149,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,117	32,041
売上原価	20,720	25,047
売上総利益	10,397	6,994
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	715	674
その他	1,056	1,163
販売費及び一般管理費合計	1,771	1,837
営業利益	8,626	5,157
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	49	85
為替差益	975	-
その他	89	39
営業外収益合計	1,128	136
営業外費用		
支払利息	56	53
為替差損	-	110
その他	15	11
営業外費用合計	71	174
経常利益	9,683	5,119
特別損失		
投資有価証券評価損	3	12
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	9,680	5,107
法人税、住民税及び事業税	3,125	1,650
法人税等調整額	601	471
法人税等合計	3,726	2,121
少数株主損益調整前四半期純利益	5,954	2,986
少数株主利益又は少数株主損失(△)	134	△2
四半期純利益	5,820	2,988

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,954	2,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	198
繰延ヘッジ損益	55	△9
為替換算調整勘定	209	△98
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	566	111
四半期包括利益	6,520	3,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,372	3,100
少数株主に係る四半期包括利益	148	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	26,198	1,814	1,943	204	958	31,117	—	31,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	14	14	△14	—
計	26,198	1,814	1,943	204	972	31,131	△14	31,117
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,910	134	67	△83	63	9,091	△465	8,626

(注) 1 セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△463百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	26,849	939	2,524	552	1,177	32,041	—	32,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	21	21	△21	—
計	26,849	939	2,524	552	1,198	32,062	△21	32,041
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,115	94	279	△19	145	5,614	△457	5,157

(注) 1 セグメント利益の調整額△457百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△454百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	54,038	114.9	271,622	17.7
修繕船事業	752	△12.3	4,932	71.0
機械事業	2,655	1.3	3,648	△13.7
鉄構陸機事業	295	△66.2	2,817	△3.6
その他事業	1,403	59.0	1,412	18.0
合計	59,143	94.7	284,431	17.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	24,458	12.1
修繕船事業	939	△48.3
機械事業	2,524	29.9
鉄構陸機事業	552	170.5
その他事業	1,177	22.9
合計	29,650	10.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。